

【研究紹介】

周生期医療専門医養成学講座 (K-CAPPIC)

Endowed Center for the Advancement of Pregnancy, Perinatal and Infant Care,
Kanazawa University Graduate School of Medical Science (K-CAPPIC)

周生期医療専門医養成学講座
新 井 隆 成

＜講座の概要＞

本講座は前身である2006年度文部科学省医療人GP・地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム：金沢大学「周生期医療専門医養成支援プログラム」を引き継ぎ、その成果を踏まえてさらに地域医療への継続的貢献を果たすために2009年4月に開設された。「周生期」とは「妊娠・出産・新生児・乳児期」を示す造語である。人材資源が少なく特にへき地医療において医療レベルの維持が困難となっている領域である。この領域の医療を長期的に支えていくには産科・小児科における従来の専門医だけでなく、周生期医療を担うプライマリケアに習熟した医師を養成していく必要がある。そのためには医学教育に新規の方法論を導入することによって優れた教育プログラムを開発研究する必要がある。この領域における医学教育研究を目標として開設されたのが「周生期医療専門医養成学講座 (K-CAPPIC)」である。

周生期医療に「志」のある医学類学生を公募し、これら学生に、卒前教育、卒後研修から専門医養成までの一貫した「周生期医療専門医養成プログラム」を提供する。そしてこのプログラムが地域医療を担える即戦力型の医療人育成につながるように、大学と地域拠点病院が医療連携だけでなく教育連携を行うことをプログラムの骨子としている。

養成を目指す具体的医師像は、以下の通りである。

プライマリケア診療能力を身につけた
産婦人科医・小児科医の育成
産婦人科・小児科の診療能力を身につけた
プライマリケア医の育成

この目的のために、大学・地域拠点病院の産婦人科医・小児科医、そして地域拠点病院で活躍する産婦人科・小児科の診療能力を有するプライマリケア医が教育

プログラムスタッフに加わり、プライマリケアの習得に志を持つ医学生・研修医に対する継続的教育プログラムを展開している (図)。

＜主な医学教育研究内容＞

1. ALSO

プログラムにおいて日本で初めて導入されたのが、ALSO (Advanced life support in obstetrics) である。ALSOとは、医師やその他の産科プロバイダーが、周産期救急に効果的に対処できるようにするために開発されたシミュレーション教育コースである。またプライマリケア医だけでなく産婦人科の研修医を対象とした訓練でもある。1991年にACLSとATLSに基づいて、ウィスコンシン州の一般診療医師二人がALSOを考案した。1993年にコース権利はAmerican Academy of Family Physicians (AAFP-米国家家庭医学会) によって認可され、現在全米ではほとんどの分娩施設において、分娩に関わる医療プロバイダーがALSOの受講を義務づけられている。また米国の家庭医レジデンシープログラムの内、78%がALSOをプログラムに導入している。さらにALSOコースは世界的に普及活動が行われており、2009年までに、50カ国以上でプロバイダーコースが開催され、10万人以上がALSOコースを完了した。

コースの教材は、シラバス (教科書)、レクチャー、実地訓練のための分娩マネキンを使用したワークショップである。筆記試験とマネキンによる実技試験 (メガデリバリー) がコースに含まれている。ALSOは分娩室における産科の救急的対処を強調しているが、その他に出産前のリスク評価、妊娠初期の性器出血、患者-医師関係、出産危機における両親のサポート、そして医療過誤リスクの減少といったテーマも含まれている。プロバイダーコ

周生期医療専門医養成支援プログラム (医学生コース)



周生期医療専門医養成支援プログラム (研修医コース例)



ースは二日間。重要レクチャーは妊娠初期の合併症、難産、妊娠の内科的合併症、妊娠後期の性器出血、分娩後大出血、早産、前期破水、妊婦の蘇生法、そしてマタニティケアにおける安全性の9つ。少人数グループによる重要ワークショップは肩甲難産、胎位・胎向異常、鉗子と吸引、分娩中の胎児監視、重要な症例の5つ。オプション・ワークショップ：会陰縫合、帝王切開、超音波検査、出産危機における両親への対処、そして新生児蘇生の5つ。プロバイダーコースを受講し試験に合格した場合、参加者は5年間有効の認証を受けることができる。

日本では2008年に金沢大学の周産期医療専門医養成支援プログラムが、米国家庭医療学会から日本でのALSOセミナー運営権を取得し、2008年11月に金沢大学医学部にて初めてプロバイダーコース、インストラクターコースを開催した。2008年11月以来、全国でALSOプロバイダーコースを開催し、2011年8月31日までに約800人がALSOコースを修了した。参加者は産婦人科医、プライマリケア医、研修医、救急医、助産師、救命士、そして医学部生などである。日本全国のすべての地域において、できるかぎり同じレベルの産科医療を維持するためには、まず産科医療に関わりたいという志を持った人たちがトレーニングできる場を多く設ける必要がある。その足がかりとなるトレーニングコースがALSOである。

K-CAPPICでは、2007年よりALSOコースを日本に導入するための研究を開始し、さらに日本全国にこの教育ツールが定着できるように千葉大学、東北大学、秋田大学、山梨大学、大阪市立大学他、全国の多くの周産期医療施設、そして公益社団法人 地域医療振興協会と協力しALSOを使った周産期の医学教育研究を続けてきた。2010年度厚生省科学研究費 地域医療基盤開発推進研究事業 医師国家試験の改善に関する研究においては、『わが国における「初期臨床研修前の産科技能トレーニングのあり方」に関する研究』と題して、ALSOコースが初期臨床研修の技能到達度に及ぼす影響について全国的に調査をおこない、ALSOコースが我が国においても十分効果を上げる可能性があることについて報告した。

2. BLSO

日本の周産期医療の実情に合ったALSO教育の研究をおこなう中で、へき地・離島救急医療研究会の研究事業に共同参加し、病院前周産期救急の現状調査を全国におこなった。日本全国の消防本部を対象におこなった調査において病院前周産期救急の現状が初めて明らかになった。分娩事例は全体の約半数の消防本部であり、日本全国で総計700件を超えるものであった(回答率約85%)。この現状を踏まえて、病院内の周産期救急の教育研究だけでは現状の問題点を十分に解決することにはならないという認識を持ち、病院前あるいは救命救急医療において周産期救急に対応する医療従事者を対象にしたBLSO (Basic Life Support in Obstetrics) コースの開発研究に着手した。K-CAPPICにおいて素案を作成し、2011年6月に福井県立病院の救命救急医の協力を得て、試験的に日本

最初のBLSOコースを開催した。その後、隠岐病院、金沢大学、前橋赤十字病院にて救急医、救命士、救急看護師などを対象にBLSOコースを開催した。現在、それらの結果をまとめて日本臨床救急医学会学会誌に投稿予定である。

3. 胎児心エコー

新生児、乳児死亡の最大の原因である先天性心疾患(CHD) 児の救命率を上げることは周産期医療においてとても大切なテーマである。そのために、日本胎児心臓病学会はガイドラインにおいて、全妊婦を対象にした胎児超音波スクリーニング検査の普及を掲げた。その動きに対応するために、2008年より石川県胎児心エコー研究会を発足し石川県の全産婦人科医、小児循環器医、超音波検査技師を対象に2年間で6回の研究会を開催し、K-CAPPICは第3回と第5回を主催した。回を重ねる毎に県外からの参加者が増加し、北陸全体での開催への要望が出てきたため、2010年より北陸胎児心エコー研究会を発足し、2年間で4回研究会を開催、第2回と第4回をK-CAPPICが主催した。石川県研究会2年間後に行われた調査において、CHDの出生前診断率、児の救命率は上昇しており、今後は北陸全体における救命率の上昇が期待されている。また、第4回の北陸胎児心エコー研究会においては、神奈川こども医療センターと高速回線SINETを使った遠隔セミナーを実現し(その他三重大学、愛媛大学をネットワーク)、全国規模のCHD医療の発展へ向けた教育システム構築に向けての共同研究を開始した。

<今後の目標>

周産期医療の中には、欧米ではプライマリケア医が扱っている“common”な診療が存在する。日本国内ではその多くが、産婦人科医や小児科医しか扱えない専門診療であったために、これまでプライマリケアとしての教育がおこなわれてこなかった。ところが、「医療崩壊」に対する打開策としてこの分野の医療を維持するためにプライマリケア医が活躍し始め、女性診療や小児診療を担えるプライマリケア医を育成しようという研修プログラムも開設されるようになってきた。これらは地域医療のニーズに対して始まった新たな医学教育の動きである。すなわち『周産期学』という新たな学問分野の創成が必要になってきた。

本講座においておこなっている医学教育研究の目標は、プライマリケア専門医としての周産期医療プロバイダー、また産婦人科、小児科専門医としての周産期医療プロバイダー両方の育成に貢献できる教育カリキュラムの開発である。

特にALSOについては全国に先駆けて金沢大学が中心となって教育研究を推進していることから、今後も本学に優位性が認められる研究として継続し、地域住民、国民の健康増進に長期的に貢献できる取り組みとしていきたいと考えている。